平成２１年（再イ）第２４号

埼玉県熊谷市村岡399番地５　ダイアパレスリバーコート熊谷802

再生債務者　井上　浩二

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成21年11月２日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成21年11月４日

さいたま地方裁判所熊谷支部

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり参加意思確認書の提出を招請します。

平成 21 年 11 月 17 日

分任契約担当者

独立行政法人科学技術振興機構

文献情報部長　相馬　　融

1　当該招請の主旨

本調達は、独立行政法人科学技術振興機構（以下「当機構」という。）の文献情報事業の基幹である文献管理・顧客管理・売上請求管理等を行うために重要な役割を果たしている「総合情報システム」の維持管理・運用支援の作業である。本作業の対象は、特定事業者等が著作権等を有するアプリケーションパッケージ「総合情報システム」であり、当機構では、特定事業者等との契約により利用しているものである。本作業について、特定事業者等を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定事業者等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本調達の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定事業者等との契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札を行う予定である。

2　調達概要

⑴　購入等件名及び数量　総合情報システムの維持管理および運用支援　一式

⑵　履行期限　平成22年４月１日から平成23年３月31日

3　調達目的

本調達の目的は、「総合情報システム」に対し、維持管理および運用支援を実施するものである。

4　応募要件

⑴　基本的要件

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。

②　平成20・21年度独立行政法人科学技術振興機構一般競争参加資格又は国の競争参加資格（平成19・20・21年度の全省庁統一資格）のいずれかにおいて、「役務の提供」のＡ等級に格付けされている者であること。

③　当機構から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑵　技術力に関する要件

①　受注者実績

ⅰ）ハードウェア、ミドルウェア実績

当該業務の従事作業者として、常駐者のうち少なくとも１名は、総合情報システムを構成するハードウェア・ミドルウェアを含むシステムコンピュータ処理業務を３年以上行ったことがあること。

また、事業者として当該業務のハードウェア、ミドルウェアについて５年以内の受注実績があること。

ⅱ）維持管理規模実績および運用管理実績

総合情報システムと同規模以上のシステムを維持管理・運用管理の実績があること。

②　知識・資格

ⅰ）ＩＳＯ9001を認証取得し、継続して登録を維持していること。

ⅱ）プライバシーマークの認定を取得していること。

⑶　守秘性に関する要件

①　守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な懲罰などについて社則などに明記していること。

②　業務上知り得た情報については、当機構の監督職員の許可を受けた場合又は当機構が公開していることが明らかな場合を除いては、本業務以外の目的で使用してはならない。

5　手続等

⑴　担当部署

〒102―8666 東京都千代田区四番町５－３ 独立行政法人科学技術振興機構　東京本部文献情報部（契約担当）　吉水　　惠　電話03―5214―8996　ＦＡＸ03―5214―8093

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年11月17日から平成21年12月８日まで上記５⑴の担当部署にて交付する。

⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成21年12月８日　午後５時

上記５⑴の担当部署に持参又は郵送すること。

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る

⑵　公募説明会

行わない

⑶　関連情報を入手するための照会窓口

５⑴に同じ

⑷　当該応募要件を満たすと認められる者がいる場合の、一般競争入札方式による入札及び開札日の予定

平成22年３月15日頃を予定

⑸　４⑴②に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、５⑶により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札による公告を行うこととなった場合には、当該公告で示す期限までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑹　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Naure and quantity of the products : Maintenance and operation support for JST information processing system : 1 set

⑵　Time limit to express interests : 5 : 00 PM, 8 December, 2009

⑶　Contact point for the notice : Megumi Yoshimizu, Department of Literature Information, Database Management Division, JST, 5―3, Yonbancho, Chiyoda-ku Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―8996. FAX 03―5214―8093.

計量法第121条の２の規定に基づく認定の公告

○独立行政法人製品評価技術基盤機構公告第 224 号

計量法（平成４年法律第51号）第168条の５第１号の規定に基づく同法第121条の２の認定を行ったので、同法第168条の５第７号の規定に基づく同法第159条第１項第12号の規定に基づき、公告する。

平成 21 年 11 月 17 日　　独立行政法人製品評価技術基盤機構　理事長　安井　　至

計量法第121条の２の規定に基づく特定計量証明事業を行う者の認定

（2009年10月14日認定分）

認定番号	認定特定計量証明事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	認定の区分及び、媒体／計量の方法	認定の有効期限
N―0066―01	環境保全株式会社 青森県平川市松崎西田41―10	環境保全株式会社 青森県平川市松崎西田41―10	・大気中のダイオキシン類 排ガス／ＪＩＳＫ0311（2008） 環境大気／ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル（平成20年環境省　水・大気環境局）	2012年10月13日